

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2014年2月1日 - 28日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 02・05 世界気象機関 (WMO) が2013年の世界の平均気温が記録のある1850年以降2007年と並んで6番目に高かったと発表
英国の有力シンクタンク国際戦略研究所 (IISS) が世界の軍事情勢を分析した報告書「ミリタリー・バランス2014」を発表、アジアで増加した国防費のうち6割弱を日本、中国、韓国の3カ国が占めたと指摘
国連の「子どもの権利委員会」が世界各地で発覚したカトリック聖職者による未成年者らへの性的虐待問題について「必要な対策をとっていない」としてローマ法王庁 (バチカン) を非難、過去のすべての虐待事件を調査するよう求める勧告を発表
- 07 第22回冬季五輪ソチ大会が開幕、史上最多の88カ国・地域が参加、24日閉幕
- 09 IAEAとイランが核兵器開発疑惑に含まれる起爆装置の開発について説明することなど5月15日までにイランがとる7項目の新たな措置で合意 (テヘラン)
- 13 シリア和平協議の打開を目指し国連とアラブ連盟合同の特別代表ブラヒミ氏がガチロフ=ロシア外務次官、反体制派を支援する米国のシャーマン国務次官との3者会談 (ジュネーブ [スイス])
- 14 核兵器が人体や環境、経済などに及ぼす被害を議論する第2回「核兵器の非人道性に関する国際会議」が議長総括を発表し閉幕 (←13日、ヌエボバジャルタ [メキシコ])
- 15 シリア内戦の政治解決を目指し政府と反体制派の双方による和平協議「第2ラウンド」が実質協議に入れられないまま終了 (←10日、ジュネーブ)
- 17 北朝鮮の人権状況を調べる国連調査委員会が日本人ら外国人拉致や公開処刑などの残虐行為を挙げ北朝鮮が国家最高レベルによる「人道に対する罪」を犯していると厳しく非難する最終報告書を公表、国連安保理に対し北朝鮮の犯罪を裁くため国際刑事裁判所 (ICC) への付託や国連特別法廷の設置を勧告
- 20 欧米など6カ国とイランがイラン核問題を協議、3月の次回協議から包括解決に向けた本格交渉に入ることで合意 (←18日、ウィーン)、IAEAがイラン核問題報告書をまとめ核兵器開発につながる濃縮度約20%のウランの貯蔵量について2013年11月時点の約196キロから約160キロに減少したことを明らかに
- 22 国連安保理がシリアのアサド政権と反体制派の双方に内戦下での人道危機打開を求める決議案を全会一致で採択
- 23 日米欧に新興国を加えた20カ国・地域 (G20) 財務相・中央銀行総裁会議が世界のGDPを従来想定よりも「5年間で2%分以上底上げし2兆ドル (約200兆円) 以上増加させる」とした成長率目標を盛り込んだ共同声明を採択し閉幕 (←22日、シドニー)
- 25 環太平洋連携協定 (TPP) 交渉の閣僚会合が難航分野の対立が最後まで解けず「大筋合意」を断念して閉幕 (←22日、シンガポール)
- 27 米国務省が2013年版の人権報告書を公表、北朝鮮や中国の人権状況を批判、日本につい

ては在日韓国・朝鮮人の排斥を掲げる「在日特権を許さない市民の会（在特会）」のヘイトスピーチ（憎悪表現）を取り上げ懸念を表明

Ⅱ 日本関係

- 02・01 岸田文雄外相がドイツのミュンヘンで開催中の「ミュンヘン安全保障会議」で演説、安倍晋三首相の「積極的平和主義」などを説明し「日本からアジアの緊張を高めるようなことは決してない」と明言、中国は会議で日本を激しく非難
- 03 日本維新の会共同代表の橋下徹大阪市長が看板政策「大阪都構想」の停滞打開に向けて民意を問うとして市長を辞職し出直し選挙に立候補すると正式表明
- 04 トヨタ自動車が円安効果や好調な海外販売が寄与し2014年3月期の本業のもうけを示す連結営業利益予想を前期比81.7%増の2兆4000億円に上方修正、6年ぶりに過去最高更新北陸新幹線の融雪設備工事をめぐる談合疑惑で東京地方検察庁と公正取引委員会が独占禁止法違反容疑で発注元の独立行政法人「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」や入札に参加した設備工事会社を家宅捜索
- 05 安倍首相が参議院予算委員会で憲法解釈の変更により集団的自衛権の行使が可能との認識を示す
厚生労働省発表の毎月勤労統計調査（速報）で2013年の1人当たりの現金給与総額（月平均）が31万4150円で1990年以降で最低だった2012年と同水準
- 06 総額5兆4654億円の2013年度補正予算案が参院本会議で自民、公明両党などの賛成により可決、成立、4月の消費税増税に備え景気を下支えする経済対策を盛り込む
- 09 東京都知事選が投開票され自民、公明が支援した舛添要一元厚生労働相が宇都宮健児前日弁連会長や小泉純一郎元首相の応援を受けた細川護熙元首相らを大差で破り初当選
- 10 財務省が発表した2013年の国際収支速報によると経常収支の黒字額が3兆3061億円にとどまり比較可能な1985年以降で最少の黒字幅
アンジェラ在日米軍司令官が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）に配備された新型輸送機オスプレイについて沖縄県内での訓練を半分に減らすことは可能だと発言
安倍首相が衆議院予算委員会で集団的自衛権の行使容認を検討する有識者懇談会が行使対象国として北朝鮮を想定していると異例の言及、直後に発言を事実上修正
安倍首相が建国記念の日の11日を前に「日本をより美しい、誇りある国にしていく責任を痛感し、決意を新たにしています」とのメッセージを発表、建国記念の日に合わせた首相のメッセージは歴代政権で初
- 11 ケネディ駐日米大使が仲井真弘多沖縄県知事と会談、基地負担軽減に努力する考えを伝達、稲嶺進名護市長とも会談（→13日、那覇）
- 12 農林水産省が発表した2013年の農林水産物輸出額（速報値）が前年比22.4%増の5506億円と過去最高
- 17 内閣府が発表した2013年10—12月期のGDP速報値が物価変動を除く実質で前期比0.3%増、このペースが1年間続くと仮定した年率換算で1.0%増
泊原子力発電所が停止している北海道電力が再値上げを正式表明、東日本大震災後に抜本値上げを実施した電力6社のうち2度目の値上げ申請方針を正式表明したのは初
- 18 自民党が教育委員会制度改革に関する小委員会で文部科学相が教育委員会に是正要求・

- 指示を出す要件を緩和し国の関与を強める改革案を了承、教育長と教育委員長を統合する新ポストを設け首長には教育行政の指針策定権限を付与
- 19 住民避難が続く福島県で体調悪化などが原因の「震災関連死」が1656人となり津波など震災を直接の原因とする死者1607人を上回る
衛藤晟一首相補佐官が動画サイトの投稿で2013年12月の安倍首相の靖国神社参拝後に失望声明を発表した米国を批判したことが判明、衛藤氏が発言の撤回表明、投稿削除
- 20 安倍首相が衆院予算委員会で海外での自衛隊による武器使用基準を緩和する法改正を目指す方針を表明
東京電力が福島第1原発の地上タンクから高濃度汚染水約100トンがタンクを囲む堰の外に漏れたと発表
東京都杉並区などの図書館で「アンネの日記」や関連書籍が破られていることが判明、22日、被害は300冊超に、27日、駐日イスラエル公使が杉並区に関連本を寄贈
財務省が1月の貿易統計を発表、貿易収支が2兆7900億円の赤字、赤字額は2013年1月の1兆6335億円を大幅に上回り単月では比較可能な1979年以降で最大
- 25 政府が関係閣僚会議を開き新たなエネルギー基本計画案を決定、原発を「重要なベースロード電源」と位置付け原発再稼働を進める方針を維持
東日本大震災の津波で宮城県の七十七銀行女川支店屋上に避難して犠牲になった従業員3人の遺族が同行に損害賠償を求めた訴訟で仙台地裁が「屋上を超えるような巨大津波の予見は困難」と請求を棄却する判決を言い渡し
世界最大級の仮想通貨ビットコイン取引所「マウントゴックス」(東京)が取引を停止、運営会社が経営破綻、28日、民事再生法の適用を東京地方裁判所に申請、同社が不正引き出しの可能性を主張、約480億円相当が消失と説明
- 28 経済産業省が発表した1月の鉱工業生産指数が104.1と前月比4.0%上昇し5年3ヵ月ぶりの高水準

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 02・01 インドネシア西部スマトラ島のシナブン山で大規模噴火、2日、15人の死亡を確認
- 05 韓国の大韓赤十字社と北朝鮮の朝鮮赤十字会が軍事境界線上の板門店で南北離散家族再会事業に向けて実務接触、20—25日に北朝鮮での再会事業実施で合意、20日、南北離散家族の再会事業が始まり韓国からの82人の離散家族と同行者が北朝鮮側の約170人と対面、対面実現は約3年3ヵ月ぶり(→25日)
- 10 ネパール制憲議会が首相を決める投票実施、2013年11月の制憲議会選挙で第1党となったネパール会議派のコイララ総裁を選出
- 11 台湾の中国政策を主管する大陸委員会の王郁琦主任委員(閣僚)が中国を訪問、中国国務院(政府)台湾事務弁公室の張志軍主任(閣僚級)と公式に会談(江蘇省南京市)、中台は主管官庁の間でトップ同士の相互訪問を含む対話メカニズムを構築することで合意、主管官庁トップの公式会談は1949年の中台分断後初めて
米軍とタイ軍を中心に毎年タイで実施されている多国間軍事演習「コブラゴールド」開始(→21日)、中国軍が人道分野に限り初の正式参加

- 12 韓国と北朝鮮が次官級協議を開催（板門店）、南北の高官協議は2007年12月の閣僚級協議以来、14日、再び協議を開き高官級協議を再度行なうことでも一致
- 13 ケリー米国務長官が朴槿恵韓国大統領や尹炳世外相と会談し日本との歴史問題を克服し関係を改善するよう韓国側に促す（ソウル）、14日、王毅中国外相と会談、国際規範を順守し一方的行動を控えるよう要求、王外相が中国の主権尊重を求める（北京）
- 14 中国広東省の衛生当局が鳥インフルエンザウイルス（H7N9型）の感染者を新たに2人確認と発表、2014年に入っての感染者を含め計200人、うち45人が死亡、24日、中国広東省肇慶市の女性1人が死亡、2013年3月に初の死者が出て以来死者は計100人
インドネシアのバリ島南東のレンボンガン島沖でスキューバダイビングをしていた日本人女性7人が行方不明、17日、5人救助、18日、1人の遺体発見
- 15 日本で2008年1月に発覚した中国製ギョーザ中毒事件で危険物質混入罪に問われ無期懲役の一審判決を受けた製造元食品会社「天洋食品」の元臨時従業員の呂月庭被告が上訴せず判決確定が判明
- 20 パキスタン空軍がアフガニスタン国境に近い北ワジリスタン管区で空爆による武装勢力掃討作戦を実施、イスラム武装勢力「パキスタン・タリバン運動」や国際テロ組織アルカイダのメンバーら少なくとも15人を殺害
- 24 インド南部沖で2012年にイタリア人海兵隊員2人が漁師を射殺しインドとイタリアの外交問題に発展していた事件についてインド政府が最高刑が死刑の「海賊行為法」を適用しない方針をインド最高裁判所に示す
- 26 日中戦争時に日本に強制連行された中国人被害者や遺族ら37人が三菱マテリアルと日本コークス工業（旧三井鉱山）に1人当たり100万元（約1700万円）の損害賠償などを求める集団訴訟を北京市第1中級人民法院（地裁）に起こす

【タイ情勢】

- 02・02 総選挙の投票が行なわれ選挙延期を求めてきた反政府派が各地で投票を妨害、全国375の小選挙区の約2割に当たる69選挙区で投票できず
- 04 最大野党民主党が総選挙は政府が反政府派などの反対を押し切って実施したとして憲法裁判所に違憲性を問う訴えを起し政権与党タイ貢献党の解党も求める
- 10 政府のコメ買い上げ政策に不満を抱く農民約1000人がインラック首相が仮の執務室を置くバンコク郊外の国防省関連庁舎に押し掛け抗議
- 11 選挙管理委員会が投票が実施できなかった選挙区の再投票を4月に行なうことを決定
- 12 憲法裁判所が反政府デモ隊による抗議行動は非民主的だとして解散するよう求めたタイ貢献党の訴えを却下、民主党による総選挙無効と貢献党の解党を求める訴えも却下
- 14 警官隊がバンコクの首相府近くと民主記念塔周辺2カ所の反政府デモ隊を強制排除、反政府デモが激化した2013年11月以来強制排除は初、反政府派はバンコクの主要交差点を占拠する「バンコク封鎖」を続行
- 17 反政府派約2000人がバンコク中心部の首相府前でデモ、政権側が首相府での執務再開方針を示したことに反発
- 19 バンコクの民事裁判所が国民にはデモを行なう権利があるとして政権側による強制排除を認めない判断

●中近東・アフリカ

- 02・02 ケリー米国務長官がザリフ＝イラン外相と会談（ミュンヘン）
シリア人権監視団（英国）がシリア政府軍が1日までの2日間に同国北部のアレッポにある複数の反体制派支配地区に行なった空爆により市民ら70人を含む少なくとも90人が死亡したことを明らかに
アッバス＝パレスチナ自治政府議長が米紙『ニューヨーク・タイムズ』のインタビューでパレスチナ国家樹立後の治安維持をNATO軍部隊に委ねたいとの意向をケリー国務長官に伝えたことを明らかに
- 04 リビアがカダフィ政権時代から保有していたマスタードガスなどの化学兵器の廃棄作業を完了と化学兵器禁止機関（OPCW）とリビアが発表
- 05 イラクの首都バグダッド中心部の外務省近くなど計3カ所で爆弾テロが相次ぎ少なくとも22人が死亡、数十人が負傷
- 11 南スーダンの政府と対立するマシャール前副大統領派が和平交渉再開（アディスアベバ）
キプロス島の南側にあるキプロス共和国（ギリシャ系）のアナスタシアディス大統領と北側を占める北キプロス・トルコ共和国（トルコ系）のエロール大統領が会談（ニコシア）、再統合への交渉を進めることで一致
- 15 シリア内戦で2013年辞任を発表したミカティ首相の後任首相候補に指名されていたサラーム元文化相が挙国一致の新内閣の組閣終了と発表
- 16 エジプト北東部シナイ半島のタバで観光バスを狙った自爆テロが発生、17日、保健省が韓国人3人とエジプト人1人の計4人が死亡したと発表、負傷者は16人、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム過激派「エルサレムの支援者」が犯行声明
ナイジェリア北東部ボルノ州でイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装集団がカメルーンとの国境に近い村を襲撃、少なくとも住民90人を殺害、19日にもボルノ州バマで同集団によるとみられる襲撃があり地元警察は47人の死亡を確認、25日、北東部ヨベ州でも同集団が寄宿学校を襲撃、生徒ら少なくとも29人を殺害
- 19 レバノンの首都ベイルート南部で車などを使った自爆テロによる大きな爆発が2回あり保健当局によると少なくとも市民ら4人死亡、123人負傷
- 24 ベブラウィ＝エジプト暫定内閣が政権の最高実力者で軍トップのシシ国防相を含め総辞職、25日、マンスール暫定政権大統領がメハレブ住宅相を新首相候補に指名、組閣要請
- 26 シリア政府軍がダマスカス近郊の東グータで反体制武装勢力を攻撃、175人以上を殺害

●欧 州

- 02・05 ボスニア・ヘルツェゴビナ各地で経済低迷や失業に苦しむ市民らが反政府デモ、7日、首都サラエボでは数千人の参加者の一部が幹部会（大統領府に相当）の建物や地元政府庁舎に乱入し放火、警官隊との衝突などで数十人がけが、混乱は30都市以上に拡大
- 09 スイスでEU加盟国などから来る移民の数を規制することの是非を問う国民投票が実施され賛成50.3%、反対49.7%の僅差で可決
- 10 EU外相理事会が限定的だったキューバとの関係拡大に向けた協定を結ぶ交渉開始方針を正式に決定
- 13 ベルギー下院が医師による安楽死を未成年の患者についても認める法案を可決、年齢制

- 限がない点で世界初だが本人が安楽死の意味について理解できることなどが条件
- 14 レッタ＝イタリア首相が所属する民主党から経済政策や選挙制度改革などへの取り組みが不十分として首相交代要求を突き付けられナポリターノ大統領に辞表提出、17日、大統領が民主党のレンツィ書記長を後任に指名、イタリア史上最年少の首相が誕生、22日、新政権発足
 - 18 チェコ下院が社会民主党（中道左派）のソボトカ党首を首班とする内閣を信任、社会民主党と新党「ANO2011」（中道右派）、キリスト教民主連合・チェコスロバキア人民党（中道）の3党連立政権が発足
 - 21 EU欧州委員会が東京電力福島第1原発事故後に実施している日本産食品への輸入規制措置を福島県を除き4月に一部緩和する方針を固める

●独立国家共同体（CIS）

- 02・06 習近平中国国家主席がプーチン＝ロシア大統領と会談（ソチ）、プーチン大統領が5月に上海を訪問することで合意
- 13 ロシアとエジプトが2回目の外務・防衛閣僚協議（2プラス2）を開催（モスクワ）、防衛分野での関係緊密化などで合意
- 17 グルジアの裁判所がサーカシビリ前大統領の政権与党だった「統一国民運動」幹部で横領や有権者買収、職権乱用の罪に問われた元首相のメラビシビリ被告に禁錮5年、元保健・労働・社会保障相のチアベラシビリ被告に5万ラリ（約300万円）の罰金刑
- 24 ロシア治安当局が2012年の反プーチン大統領集会参加者に対する有罪判決に抗議しモスクワ中心部に集結した数千人のうち約500人を拘束
- 25 プーチン大統領がこの日までに下院選挙で反政権派の小規模政党や個人の当選がいっそう困難となる改正選挙法案に署名

【ウクライナ情勢】

- 02・07 プーチン大統領がヤヌコビッチ＝ウクライナ大統領と会談（ソチ）
- 18 首都キエフで野党勢力の反政府デモ隊と治安部隊が衝突、19日、ヤヌコビッチ大統領が野党3党の代表と会談しデモ隊の強制排除の中止など「停戦」で合意
- 20 衝突が再発、保健省が18日の衝突も含めた死者を計77人と発表
EUが臨時外相理事会でウクライナに対する制裁を発動する方針を決定
- 21 ヤヌコビッチ大統領が野党3党の代表と政治危機の解決に向けた合意文書に署名
最高会議（議会）が投獄中のティモシェンコ前首相の釈放を可能にする法改正案を可決
オバマ米大統領とプーチン大統領が電話会談しヤヌコビッチ大統領と野党の代表が政治危機の解決に向けて署名した合意文書の「迅速な履行が必要」との認識で一致
- 22 野党勢力が大統領府や最高会議の庁舎など政権中枢を掌握、ヤヌコビッチ大統領が支持基盤である東部のハリコフに移動し議会は大統領解任を決議、収監されていたティモシェンコ元首相が解放
- 23 最高会議（議会）が大統領権限を野党側から選出されたトゥルチノフ最高議会議長に暫定的に移行することを決定、ヤヌコビッチ政権が崩壊
ヤヌコビッチ氏がハリコフの地元テレビで野党側の権力奪取の試みは「クーデター」だ

- と非難、辞任否定
 トゥルチノフ最高会議議長が演説し「欧州との統合路線に戻る」ことを優先すると言明、将来的なEU加盟も念頭に崩壊した親ロシアのヤヌコビッチ政権が棚上げしたEUとの関係強化の政策を復活させると表明
 プーチン大統領がメルケル＝ドイツ首相と電話会談しウクライナ領土の一体性を守り早期に政府機能を回復することが必要だとの認識で一致
- 24 メドベージェフ＝ロシア首相が新体制について「正統性に大きな疑問がある」と発言
 コロボフ財務相代行が今後2年間で350億ドル（約3兆5800億円）の資金援助を国際社会に求める声明を発表
 ルー米財務長官がラガルドIMF専務理事と電話会談しウクライナ側の要請に応じて支援の必要があるとの認識で一致
 トゥルチノフ大統領代行がアシュトンEU外交安全保障上級代表と会談（キエフ）、EUとの関係を強化する連合協定をすぐに締結するよう求める
- 26 トゥルチノフ大統領代行が憲法に基づき同日から軍の最高司令官を務めると発表
 NATO国防相理事会がウクライナ情勢に関する声明を発表、「ウクライナの主権、領土の一体性を支持し続ける」と表明（ブリュッセル）
- 27 ヤヌコビッチ氏をロシアが受け入れ保護したことが明らかに
 最高会議が最大野党「祖国」幹部のヤツェニユク元最高会議議長の首相就任を承認、ヤツェニユク新首相が就任演説で南部クリミアで親ロシア勢力が新政府への敵対姿勢を強めていることに対し「われわれはウクライナの一体性を保たなければならない」と強調
 ロシア外務省が声明を発表、NATOがウクライナ加盟に含みを残す「誤ったシグナル」を発していると批判
 ウクライナ南部クリミア自治共和国のシンフェロポリで行政府と議会を銃で武装した一団が占拠
- 28 オバマ大統領が緊急声明を発表、クリミア自治共和国へのロシア軍の介入の動きに「強い懸念」を表明、いかなる形の軍事介入にも「代償が伴う」と述ベロシアに警告
 アバコフ内相がクリミア自治共和国のセバストポリ近くの空港が「ロシア軍部隊に封鎖された」ことを明らかに

●北 米

- 02・03 イエレン氏が米連邦準備制度理事会（FRB）議長に正式就任、FRB 史上初の女性議長、11日、イエレン議長が下院金融委員会で定例の議会証言に初めて臨み従来の方針に沿って金融政策を運営する考えを表明
- 05 ラッセル米国務次官補が下院外交委員会アジア・太平洋小委員会の公聴会で沖縄県尖閣諸島周辺で「中国海洋当局による危険な行動がかつてなく増えている」と批判
- 06 バージニア州議会の下院本会議が日本海の名称について韓国の主張する「東海」を州内の学校で使う教科書に併記する法案を圧倒的な賛成多数で可決
- 09 日米両政府がアジアやアフリカの途上国を対象に女性の社会進出を後押しする取り組みを共同で推進する方針で一致、20日、地球規模での開発協力を協議する「日米開発対話」の初会合開催（ワシントン）、女性の能力強化に向けた取り組み推進の方針で一致

- 13 米上院が連邦政府の借り入れが2015年3月まで可能となるよう債務の法定上限を引き上げる法案を可決、米国債のデフォルト（債務不履行）危機回避
- 15 甘利明TPP担当相がフロマン米通商代表部（USTR）代表と会談（ワシントン）、農業の重要5項目の関税撤廃をめぐる主張で双方に依然開きがあり協議に進展はみられず
- 18 ルー米財務長官が日本政府に対し「内需主導による経済回復を目指すべきだ」と要請、円安に依存した輸出拡大策を牽制
- 21 オバマ米大統領がチベット仏教最高指導者ダライ・ラマ14世と会談、「チベット独自の宗教、文化、言語や人権の保護に強い支持」を表明（ワシントン）、張業遂中国筆頭外務次官は北京の米大使館当局者を呼び出し強く抗議
- 24 ヘーゲル米国防長官が2015会計年度（2014年10月—15年9月）の国防予算方針を発表、現役の米陸軍兵力を現在の約52万人から第2次世界大戦後最小となる44万—45万人規模に削減する方針を表明
- 25 米議会調査局がこの日までに日米関係に関する報告書を公表、靖国神社参拝に踏み切った安倍晋三首相の歴史認識や周辺国との摩擦に懸念を示す
- 27 仮想通貨ビットコインに関しエレンFRB議長が「銀行業界の外で起きている出来事だ」と述べFRBには監督・規制する権限がないとの見解を表明
米ホワイトハウスと米食品医薬品局（FDA）が国内で販売される食品中のカロリーを強調し添加された糖分量を明示するなどの栄養表示の改定案を発表、約20年ぶりの大幅改定

●中南米

- 02・01 アルゼンチン政府が抱えるパリクラブ（主要債権国会議）に対する債務約95億ドル（約9700億円）について日本を含む債権国側がアルゼンチンからの約3年ぶりの要請に応じ返済交渉が再開されたことが判明
- 13 高インフレや物不足などに抗議するデモが頻発しているベネズエラの首都カラカスで警官隊と過激派が衝突、3人が死亡、約60人が負傷、18日、抗議デモに約1万人が集結
- 19 ペニャニエト＝メキシコ大統領とオバマ米大統領、ハーパー＝カナダ首相の北米3カ国首脳が会談（メキシコ市）、TPP交渉の早期妥結を目指す共同宣言採択
- 23 エクアドルで統一地方選、24日、選挙管理当局が投票結果を発表、首都キトや最大都市グアヤキル、第3の都市クエンカなど主要都市の市長選でいずれも反米左派コレア大統領と対立する野党候補が当選

国際問題 第630号（電子版） 2014年4月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262（出版・業務担当）

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5000円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

* 電子版最近号

13年3月号 焦点：2012年の米国大統領選挙

13年4月号 焦点：習近平政権の安定性

13年5月号 焦点：アフリカ開発の課題

13年6月号 焦点：錯綜するアジア太平洋における地域統合構想

13年7・8月号 焦点：東アジア新秩序像の多様な描き方

13年9月号 焦点：国際法と領土問題

13年10月号 焦点：新局面に入る東南アジア諸国の政治

13年11月号 焦点：アジア諸国の非熟練外国人労働者問題

13年12月号 焦点：北極海問題とは何か？

14年1・2月号 焦点：東アジア国際政治の新しい動態

14年3月号 焦点：再び混乱に向かう中東